



平成 20 年 1 月期 中間決算短信 (非連結)

平成 19 年 9 月 14 日

上場会社名 モロゾフ株式会社

上場取引所

東証一部・大証一部

コード番号 2217

URL <http://www.morozoff.co.jp/>

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)川喜多 佑一

問合せ先責任者 (役職名)代表取締役副社長 (氏名)松村 有芳

TEL (078) 822 - 5000

半期報告書提出予定日 平成19年10月26日

(百万円未満切捨)

1. 19年7月中間期の業績(平成19年2月1日~平成19年7月31日)

(1)経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年7月中間期	13,244	4.1	639	99.7	652	95.7	531	-
18年7月中間期	12,723	5.2	320	160.9	333	116.1	44	69.9
19年1月期	25,979	4.5	633	81.6	654	89.7	284	48.7

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年7月中間期	14	62	-	-
18年7月中間期	1	23	-	-
19年1月期	7	82	-	-

(参考)持分法投資損益 19年7月中間期 - 百万円 18年7月中間期 - 百万円 19年1月期 - 百万円

(2)財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
19年7月中間期	19,052		11,968		62.8	329.09
18年7月中間期	18,808		11,441		60.8	314.32
19年1月期	19,577		11,670		59.6	320.76

(参考)自己資本 19年7月中間期 11,968百万円 18年7月中間期 11,441百万円 19年1月期 11,670百万円

(3)キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年7月中間期	1,920	665	185	1,954
18年7月中間期	1,361	656	153	1,398
19年1月期	1,153	955	159	884

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金(円)					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年1月期			5	00	5	00
20年1月期					5	00
20年1月期(予想)			5	00		

(注) 19年1月期 期末配当金の内訳 普通配当4円00銭、記念配当1円00銭

3. 平成20年1月期の業績予想(平成19年2月1日~平成20年1月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	26,500	2.0	800	26.3	800	22.3	700	146.0	19	25

4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無

(注)詳細は、14 ページ「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年7月中間期 36,692,267株 18年7月中間期 36,692,267株 19年1月期 36,692,267株

期末自己株式数 19年7月中間期 323,016株 18年7月中間期 290,765株 19年1月期 307,312株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益の算定の基礎となる株式数については、25 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる場合があります。なお、業績予想に関連する事項につきましては添付資料1ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当中間期の経営成績)

当中間期におけるわが国経済は、海外経済情勢などの懸念材料はあるものの、好調な企業収益を背景とした設備投資の増加や雇用環境に改善が見られるなか、個人消費も持ち直しの動きが持続するなど、緩やかながら景気の回復基調が続いております。

菓子業界におきましては、顧客嗜好の多様化、企業間競争の激化という市場環境に加え、食品の安全、安心に対する関心はますます高まり、一旦顧客からの信頼を失墜すれば企業存亡にかかわる事態にまで発展する非常に厳しい状況が続きました。

このような状況のもとで、当社はお菓子を通して心豊かな生活をお届けすることを基本姿勢とし、商品の開発・改善と新たなブランドの開発により販売力の強化に取り組むとともに、「すべてはお客様の笑顔のために」を基本とし、安全、安心かつ高品質な商品をお客様に提供し続けるお客様第一主義の徹底に注力いたしました。

「売上高」

[菓子部門]

干菓子につきましてはパレンティン商戦、ホワイトデー商戦が多彩なブランド戦略や販売拠点の拡充により大幅な増収を達成するとともに、夏季商品やデイリーユース向け商品の積極的展開により前年同期を上回る状況で推移しました。洋生菓子につきましては、ご好評いただいている半生菓子にハードタイプの丸型クッキー「ハイランド」を新たに投入し売上拡大に寄与するとともに、プリンキャンペーン、マンゴーフェアなどの積極的なキャンペーン展開、季節感を演出する店頭展開などが功を奏し、総じて好調に推移しました。その結果、菓子売上高は12,400百万円(前年同期比4.9%増)となりました。

[喫茶・レストラン部門]

喫茶・レストラン部門におきましては、引き続きメニュー再編、集客イベントの開催などにより売上拡大を図りましたが、不採算店舗の退店に伴う売上減少により、売上高は843百万円(前年同期比6.1%減)となりました。

その結果、売上高合計は13,244百万円(前年同期比4.1%増)と大幅な増収を達成いたしました。

「損益」

損益面におきましては、カカオ類をはじめとする原料費の上昇などの費用負担の増加はありましたが、増収に加え、生産体制再構築、事業所統合に伴う業務の効率化などの効果により、経常利益は652百万円(前年同期比95.7%増)と大幅な増益を達成することができました。中間純利益につきましては、減損会計の影響も軽微となり、531百万円の利益(前年同期は44百万円の利益)と大幅な増益を達成することができました。

(通期の見通し)

今後の見通しにつきましては、引き続き企業収益は好調に推移し、景気の緩やかな拡大基調が期待されますが、原材料価格の高騰は今後も懸念されるとともに、定率減税廃止による家計への影響など、個人消費の大幅な改善は見込み難く、予断を許さない状況で推移するものと予想されます。

このような環境のなか、販売面においては、イベント商品(ハロウィーン、クリスマスギフト、パレンティンなど)の強化、高付加価値ギフト商品の開発、洋生菓子の多品種化と季節感の演出による店頭での訴求力強化、新商品「セピアの宝石」をはじめとしたチョコレート商品の強調展開などにより着実な売上獲得に努めてまいります。生産面においては、チョコレート新プラントの稼働率向上、生産ラインの集約と効率化によるさらなる品質の安定・向上と製造原価の低減に努めてまいります。継続中の構造改革の面においては、六甲アイランドオフィスへの開発・間接機能の集約に伴う重複業務の削減などの効果創出を推進し、引き続き高効率、ローコスト経営を継続してまいります。

通期の業績予想といたしましては、売上高26,500百万円(前期比2.0%増)、営業利益800百万円(前期比26.3%増)、経常利益800百万円(前期比22.3%増)、当期純利益700百万円(前期比146.0%増)を見込んでおります。

(中期経営計画の進捗状況)

当社の新3カ年中期経営計画「プロジェクトM」の進捗につきましては、最終年度にあたる当期末前期に引き続き順調に推移しております。平成18年9月発表の修正後の新3カ年中期経営計画の数値計画「売上高260億円、営業利益7億円、ROE6%」につきましても、充分達成可能と見込んでおります。

今後も数値計画の必達は勿論のこと、経営方針である「持続的成長と構造改革の加速による高効率経営の達成」の実現に向け全社一丸となり邁進していくとともに、引き続き着実な収益改善を図り、企業体質の強化に努めてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

当中間期のキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローのプラスが、投資活動および財務活動によるキャッシュ・フローのマイナスを補い、当中間期における現金及び現金同等物は、前年同期末に比べ556百万円増加し、当中間期末には1,954百万円となりました。

当中間期中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前中間純利益の増加、バレンタイン商戦の好調に伴うたな卸資産の減少および売上債権の回収により、前年同期に比べ559百万円増加し、1,920百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出の増加、有形固定資産の取得の減少ならびに保証金及び敷金の戻入により、前年同期に比べ8百万円減少し、665百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における財務活動によるキャッシュ・フローは、記念配当の実施に伴う配当金支払額の増加により、前年同期に比べ32百万円減少し、185百万円の支出となりました。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成18年7月中間期	平成19年7月中間期	平成19年1月期
自己資本比率(%)	60.8	62.8	59.6
時価ベースの自己資本比率(%)	66.8	65.3	67.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.5	1.0	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	79.5	98.0	32.6

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
2. 営業キャッシュ・フロー及び利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を使用しております。
3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、今後とも収益力の向上と経営基盤の強化に努めるとともに、利益配分につきましては業績の見通し、配当性向、内部留保の水準などを総合的に判断しながら、長期にわたり安定的な配当を維持継続していくことを基本方針としております。また、内部留保につきましては、生産設備、販売設備投資など企業体質強化に活用し、長期安定的に株主の皆様のご期待に沿うよう努力してまいります。

なお、中間配当は当初の予定通り見送りとさせていただきますが、当期末配当につきましては1株につき5円を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年4月27日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

平成19年1月期決算短信(平成19年3月26日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.morozoff.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年7月31日)		当中間会計期間末 (平成19年7月31日)		増減額 金額(千円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金		397,781		552,808		155,026	484,480	
2. 売掛金		2,834,159		2,891,747		57,587	3,730,231	
3. 有価証券		1,000,228		1,904,356		904,127	400,226	
4. たな卸資産		1,485,336		1,371,962		113,373	2,360,158	
5. 繰延税金資産		263,029		241,280		21,749	218,257	
6. その他		208,260		212,374		4,113	137,457	
7. 貸倒引当金		11,400		11,800		400	14,800	
流動資産合計		6,177,396	32.8	7,162,729	37.6	985,333	7,316,012	37.4
固定資産								
1. 有形固定資産	1							
(1) 建物		2,122,310		1,971,170		151,139	2,071,756	
(2) 機械及び装置		1,157,779		1,008,237		149,541	1,066,537	
(3) 土地		4,226,018		4,226,018		-	4,226,018	
(4) その他		815,574		741,301		74,272	743,495	
有形固定資産合計		8,321,682		7,946,728		374,953	8,107,807	
2. 無形固定資産		120,477		123,325		2,847	136,942	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	2	2,203,181		2,107,334		95,847	2,198,157	
(2) 保証預け金		522,174		479,656		42,517	522,598	
(3) 前払年金費用		1,131,660		1,039,065		92,595	1,079,480	
(4) その他		335,488		194,464		141,023	216,230	
(5) 貸倒引当金		3,600		600		3,000	200	
投資その他の資産合計		4,188,905		3,819,921		368,984	4,016,267	
固定資産合計		12,631,065	67.2	11,889,974	62.4	741,090	12,261,017	62.6
資産合計		18,808,461	100.0	19,052,704	100.0	244,242	19,577,030	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年7月31日)		当中間会計期間末 (平成19年7月31日)		増減額	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)								
流動負債								
1. 支払手形		1,249,561		1,192,471		57,089	1,837,459	
2. 買掛金		831,183		925,817		94,634	913,219	
3. 短期借入金	2	1,975,000		1,975,000		-	1,975,000	
4. 未払法人税等		56,300		55,780		520	86,100	
5. 未払消費税等		178,222		208,725		30,503	281,961	
6. 賞与引当金		266,165		277,900		11,735	282,490	
7. その他		1,100,690		888,862		211,828	865,169	
流動負債合計		5,657,123	30.1	5,524,557	29.0	132,565	6,241,400	31.9
固定負債								
1. 繰延税金負債		745,448		661,841		83,606	692,036	
2. 再評価に係る繰延税金負債		752,426		752,426		-	752,426	
3. 退職給付引当金		50,124		53,270		3,145	51,750	
4. その他		161,606		91,916		69,690	168,586	
固定負債合計		1,709,605	9.1	1,559,454	8.2	150,151	1,664,799	8.5
負債合計		7,366,728	39.2	7,084,011	37.2	282,716	7,906,199	40.4
(純資産の部)								
株主資本								
1. 資本金		3,737,467	19.9	3,737,467	19.6	-	3,737,467	19.1
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金		3,918,352		3,918,352		-	3,918,352	
(2) その他資本剰余金		-		553		553	-	
資本剰余金合計		3,918,352	20.8	3,918,906	20.6	553	3,918,352	20.0
3. 利益剰余金								
(1) 利益準備金		614,883		614,883		-	614,883	
(2) その他利益剰余金								
別途積立金		2,300,000		2,300,000		-	2,300,000	
繰越利益剰余金		216,013		805,812		589,798	455,841	
利益剰余金合計		3,130,897	16.6	3,720,696	19.5	589,798	3,370,725	17.2
4. 自己株式		65,686	0.3	77,373	0.4	11,687	71,377	0.4
株主資本合計		10,721,031	57.0	11,299,696	59.3	578,664	10,955,168	55.9
評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金		472,443		420,738		51,705	467,404	
2. 土地再評価差額金		248,257		248,257		-	248,257	
評価・換算差額等合計		720,701	3.8	668,996	3.5	51,705	715,661	3.7
純資産合計		11,441,732	60.8	11,968,692	62.8	526,959	11,670,830	59.6
負債純資産合計		18,808,461	100.0	19,052,704	100.0	244,242	19,577,030	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)		増減額	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		12,723,631	100.0	13,244,255	100.0	520,624	25,979,483	100.0
売上原価		6,818,140	53.6	6,980,430	52.7	162,289	13,966,625	53.8
売上総利益		5,905,491	46.4	6,263,825	47.3	358,334	12,012,857	46.2
販売費及び一般管理費		5,585,185	43.9	5,624,132	42.5	38,946	11,379,205	43.8
営業利益		320,305	2.5	639,693	4.8	319,387	633,652	2.4
営業外収益	1	89,196	0.7	81,205	0.6	7,991	159,910	0.6
営業外費用	2	76,031	0.6	68,337	0.5	7,694	139,514	0.5
経常利益		333,470	2.6	652,561	4.9	319,090	654,048	2.5
特別利益	3	94,129	0.7	3,057	0.0	91,072	90,611	0.3
特別損失	4 5	629,224	4.9	102,814	0.7	526,410	681,183	2.6
税引前中間(当期)純利益 又は税引前中間純損失 ()		201,623	1.6	552,804	4.2	754,428	63,477	0.2
法人税、住民税及び事業税		31,338	0.2	31,170	0.2	168	61,822	0.2
法人税等調整額		277,635	2.2	10,260	0.0	267,375	282,846	1.1
中間(当期)純利益		44,673	0.4	531,895	4.0	487,221	284,501	1.1

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成18年2月1日 至平成18年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計		
				別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年1月31日 残高	3,737,467	3,918,352	614,883	2,300,000	301,200	3,216,084	56,821	10,815,083
中間会計期間中の 変動額								
自己株式の取得							8,865	8,865
剰余金の配当					145,702	145,702		145,702
中間純利益					44,673	44,673		44,673
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)					15,841	15,841		15,841
中間会計期間中の 変動額合計					85,188	85,188	8,865	94,053
平成18年7月31日 残高	3,737,467	3,918,352	614,883	2,300,000	216,013	3,130,897	65,686	10,721,031

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年1月31日残高	777,579	264,099	1,041,678	11,856,762
中間会計期間中の 変動額				
自己株式の取得				8,865
剰余金の配当				145,702
中間純利益				44,673
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額 (純額)	305,135	15,841	320,977	305,135
中間会計期間中の 変動額合計	305,135	15,841	320,977	415,029
平成18年7月31日残高	472,443	248,257	720,701	11,441,732

当中間会計期間(自平成19年2月1日至平成19年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年1月31日残高	3,737,467	3,918,352	-	3,918,352	614,883	2,300,000	455,841	3,370,725	71,377	10,955,168
中間会計期間中の変動額										
自己株式の取得									7,117	7,117
自己株式の処分			553	553					1,121	1,674
剰余金の配当							181,924	181,924		181,924
中間純利益							531,895	531,895		531,895
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計			553	553			349,970	349,970	5,996	344,527
平成19年7月31日残高	3,737,467	3,918,352	553	3,918,906	614,883	2,300,000	805,812	3,720,696	77,373	11,299,696

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年1月31日残高	467,404	248,257	715,661	11,670,830
中間会計期間中の変動額				
自己株式の取得				7,117
自己株式の処分				1,674
剰余金の配当				181,924
中間純利益				531,895
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	46,665		46,665	46,665
中間会計期間中の変動額合計	46,665		46,665	297,861
平成19年7月31日残高	420,738	248,257	668,996	11,968,692

前事業年度(自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計		
				別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年1月31日 残高	3,737,467	3,918,352	614,883	2,300,000	301,200	3,216,084	56,821	10,815,083
事業年度中の変動額								
自己株式の取得							14,555	14,555
剰余金の配当					145,702	145,702		145,702
当期純利益					284,501	284,501		284,501
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額(純額)					15,841	15,841		15,841
事業年度中の変動額 合計					154,640	154,640	14,555	140,085
平成19年1月31日 残高	3,737,467	3,918,352	614,883	2,300,000	455,841	3,370,725	71,377	10,955,168

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年1月31日残高	777,579	264,099	1,041,678	11,856,762
事業年度中の変動額				
自己株式の取得				14,555
剰余金の配当				145,702
当期純利益				284,501
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	310,175	15,841	326,016	310,175
事業年度中の変動額合計	310,175	15,841	326,016	185,931
平成19年1月31日残高	467,404	248,257	715,661	11,670,830

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
		(自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	(自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益又は純損失()		201,623	552,804	63,477
減価償却費		355,499	319,818	728,032
減損損失		525,650	82,323	526,190
賞与引当金の増減額(減少:)		22,350	4,590	6,025
退職給付引当金の増減額(減少:)		746	1,520	878
前払年金費用の増減額(増加:)		32,920	40,415	85,100
貸倒引当金の増減額(減少:)		24,700	3,057	21,182
支払利息		14,662	18,010	32,328
受取利息及び受取配当金		35,235	36,935	42,574
投資有価証券売却益		69,429	-	69,429
投資有価証券評価損		37,449	-	35,909
固定資産除売却損		66,124	20,490	119,083
売上債権の増減額(増加:)		755,479	837,670	140,592
たな卸資産の増減額(増加:)		820,566	988,195	54,255
仕入債務の増減額(減少:)		595,739	632,389	48,049
未払消費税等の増減額(減少:)		40,272	73,236	63,466
その他		211,363	146,171	68,799
小計		1,406,891	1,964,870	1,203,558
利息及び配当金の受取額		35,210	36,903	42,525
利息の支払額		17,121	19,608	35,392
法人税等の支払額		63,121	61,284	63,691
取引先からの預り営業保証金の増減額 (減少:)		40	20	6,940
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,361,819	1,920,861	1,153,940
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		100,130	1,073,819	399,740
有価証券の売却による収入		100,130	575,087	399,740
有形・無形固定資産の取得による支出		856,466	229,370	1,307,645
有形・無形固定資産の売却による収入		285,116	85	290,065
投資有価証券の取得による支出		180,851	3,306	183,059
投資有価証券の売却による収入		118,398	-	118,398
貸付による支出		15,000	2,000	15,000
貸付金の回収による収入		12,636	8,497	25,925
保証金及び敷金の支払額		4,977	3,827	10,034
保証金及び敷金の戻入額		11,100	46,668	15,733
長期前払費用の支出		45,577	1,989	48,964
その他の投資の支払額		2,688	1,815	3,138
その他の投資の戻入額		21,743	20,299	162,168
投資活動によるキャッシュ・フロー		656,565	665,490	955,549
財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金の支払額		144,277	180,413	145,026
その他		8,865	5,442	14,555
財務活動によるキャッシュ・フロー		153,142	185,856	159,582
現金及び現金同等物の増減額		552,111	1,069,514	38,808
現金及び現金同等物の期首残高		845,898	884,707	845,898
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,398,010	1,954,221	884,707

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品、仕掛品、原材料 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品、仕掛品、原材料 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、建物のうち平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 3～38年 機械及び装置 7～17年 工具器具及び備品 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(910,353千円)については、14年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 従業員の平均残存勤務期間が短縮されたことに伴い、数理計算上の差異の償却年数を14年から9年に変更しております。</p> <p>この結果、退職給付費用が29,912千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が同額減少しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(910,353千円)については、14年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(910,353千円)については、14年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 従業員の平均残存勤務期間が短縮されたことに伴い、数理計算上の差異の償却年数を14年から9年に変更しております。</p> <p>この結果、退職給付費用が59,825千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
6. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式により、当中間会計期間中の仮受消費税等と仮払消費税等を相殺し、その差額を未払消費税等として処理しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式により、当期の仮受消費税等と仮払消費税等を相殺し、その差額を未払消費税等として処理しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより営業利益が22,820千円、経常利益が23,453千円増加し、税引前中間純利益が175,593千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより営業利益が45,407千円、経常利益が46,878千円増加し、税引前当期純利益が135,969千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は11,441,732千円であり、この適用による増減はありません。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は11,670,830千円であり、この適用による増減はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
	<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年7月31日)	当中間会計期間末 (平成19年7月31日)	前事業年度末 (平成19年1月31日)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">11,316,563千円</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 1,180,326千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 275,000千円</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">11,295,762千円</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 1,103,636千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 275,000千円</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">11,126,578千円</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 1,162,318千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 275,000千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年2月1日 至平成18年7月31日)	当中間会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)	前事業年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)
<p>1.営業外収益のうち重要なもの</p> <p>受取利息 1,439千円</p> <p>受取配当金 33,614千円</p> <p>2.営業外費用のうち重要なもの</p> <p>支払利息 14,662千円</p> <p>発注済不用資 30,106千円</p> <p>材処分費</p> <p>3.特別利益のうち重要なもの</p> <p>投資有価証券 69,429千円</p> <p>売却益</p> <p>4.特別損失のうち重要なもの</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建物 22,197千円</p> <p>機械及び装置 26,959千円</p> <p>工具器具及び備品 13,198千円</p> <p>投資有価証券 37,449千円</p> <p>評価損</p> <p>減損損失 525,650千円</p>	<p>1.営業外収益のうち重要なもの</p> <p>受取利息 1,801千円</p> <p>受取配当金 33,607千円</p> <p>2.営業外費用のうち重要なもの</p> <p>支払利息 18,010千円</p> <p>発注済不用資 38,418千円</p> <p>材処分費</p> <p>3.</p> <p>4.特別損失のうち重要なもの</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建物 12,614千円</p> <p>機械及び装置 4,781千円</p> <p>工具器具及び備品 3,094千円</p> <p>減損損失 82,323千円</p>	<p>1.営業外収益のうち重要なもの</p> <p>受取利息 3,250千円</p> <p>受取配当金 38,618千円</p> <p>生命保険解約金 36,800千円</p> <p>2.営業外費用のうち重要なもの</p> <p>支払利息 32,328千円</p> <p>発注済不用資 56,857千円</p> <p>材処分費</p> <p>3.特別利益のうち重要なもの</p> <p>投資有価証券 69,429千円</p> <p>売却益</p> <p>4.特別損失のうち重要なもの</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建物 31,655千円</p> <p>機械及び装置 51,633千円</p> <p>工具器具及び備品 28,930千円</p> <p>固定資産売却損</p> <p>機械及び装置 3,591千円</p> <p>投資有価証券 35,909千円</p> <p>評価損</p> <p>減損損失 526,190千円</p>

前中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)																																													
<p>5. 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="188 481 590 698"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>喫茶店舗 23件</td> <td>建物、工具 器具及び備品</td> <td>神戸市他</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物</td> <td>神戸市</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>機械装置</td> <td>神戸市他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、主に継続的に収支の把握を行っている管理計算上の区分別(製品群別)に資産をグルーピングしております。但し、喫茶店舗及び遊休資産については、個別物件毎に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングしております。</p> <p>事務所集約により処分を予定または営業損益が悪化している資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(525,650千円)として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、土地183,102千円、建物300,928千円、その他41,619千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、いずれも正味売却価額を適用しており、遊休資産については売却見込額を、喫茶店舗については資産の減価償却計算に用いられている残存価額を使用しております。</p> <p>6. 減価償却実施額</p> <table data-bbox="263 1641 582 1713"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>303,914千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>14,458千円</td> </tr> </table>	用途	種類	場所	喫茶店舗 23件	建物、工具 器具及び備品	神戸市他	遊休資産	土地、建物	神戸市	遊休資産	機械装置	神戸市他	有形固定資産	303,914千円	無形固定資産	14,458千円	<p>5. 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="606 481 1008 645"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>喫茶店舗 21件</td> <td>建物、工具 器具及び備品</td> <td>神戸市他</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>機械装置</td> <td>神戸市他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、主に継続的に収支の把握を行っている管理計算上の区分別(製品群別)に資産をグルーピングしております。但し、喫茶店舗及び遊休資産については、個別物件毎に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングしております。</p> <p>営業損益が悪化している資産グループおよび遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(82,323千円)として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、建物50,292千円、その他32,030千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額を適用し、遊休資産、喫茶店舗いずれも資産の減価償却計算に用いられている残存価額を使用しております。</p> <p>6. 減価償却実施額</p> <table data-bbox="681 1641 1000 1713"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>296,784千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>15,757千円</td> </tr> </table>	用途	種類	場所	喫茶店舗 21件	建物、工具 器具及び備品	神戸市他	遊休資産	機械装置	神戸市他	有形固定資産	296,784千円	無形固定資産	15,757千円	<p>5. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="1024 481 1426 698"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>喫茶店舗 23件</td> <td>建物、工具 器具及び備品</td> <td>神戸市他</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物</td> <td>神戸市</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>機械装置</td> <td>神戸市他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、主に継続的に収支の把握を行っている管理計算上の区分別(製品群別)に資産をグルーピングしております。但し、喫茶店舗及び遊休資産については、個別物件毎に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングしております。</p> <p>事務所集約により処分を予定または営業損益が悪化している資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(526,190千円)として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、土地183,102千円、建物300,928千円、その他42,159千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、いずれも正味売却価額を適用しており、遊休資産については売却見込額を、喫茶店舗については資産の減価償却計算に用いられている残存価額を使用しております。</p> <p>6. 減価償却実施額</p> <table data-bbox="1099 1641 1418 1713"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>653,900千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>31,103千円</td> </tr> </table>	用途	種類	場所	喫茶店舗 23件	建物、工具 器具及び備品	神戸市他	遊休資産	土地、建物	神戸市	遊休資産	機械装置	神戸市他	有形固定資産	653,900千円	無形固定資産	31,103千円
用途	種類	場所																																													
喫茶店舗 23件	建物、工具 器具及び備品	神戸市他																																													
遊休資産	土地、建物	神戸市																																													
遊休資産	機械装置	神戸市他																																													
有形固定資産	303,914千円																																														
無形固定資産	14,458千円																																														
用途	種類	場所																																													
喫茶店舗 21件	建物、工具 器具及び備品	神戸市他																																													
遊休資産	機械装置	神戸市他																																													
有形固定資産	296,784千円																																														
無形固定資産	15,757千円																																														
用途	種類	場所																																													
喫茶店舗 23件	建物、工具 器具及び備品	神戸市他																																													
遊休資産	土地、建物	神戸市																																													
遊休資産	機械装置	神戸市他																																													
有形固定資産	653,900千円																																														
無形固定資産	31,103千円																																														

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年2月1日 至平成18年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	36,692,267	-	-	36,692,267
合計	36,692,267	-	-	36,692,267
自己株式				
普通株式(注)	266,750	24,015	-	290,765
合計	266,750	24,015	-	290,765

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加24,015株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの 配当額	基準日	効力発生日
平成18年4月27日 定時株主総会	普通株式	145,702千円	4円	平成18年1月31日	平成18年4月28日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	36,692,267	-	-	36,692,267
合計	36,692,267	-	-	36,692,267
自己株式				
普通株式(注)	307,312	15,704	-	323,016
合計	307,312	15,704	-	323,016

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加15,704株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの 配当額	基準日	効力発生日
平成19年4月26日 定時株主総会	普通株式	181,924千円	5円	平成19年1月31日	平成19年4月27日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	36,692,267	-	-	36,692,267
合計	36,692,267	-	-	36,692,267
自己株式				
普通株式(注)	266,750	40,562	-	307,312
合計	266,750	40,562	-	307,312

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加40,562株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの 配当額	基準日	効力発生日
平成18年4月27日 定時株主総会	普通株式	145,702千円	4円	平成18年1月31日	平成18年4月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たりの 配当額	基準日	効力発生日
平成19年4月26日 定時株主総会	普通株式	181,924千円	利益剰余金	5円	平成19年 1月31日	平成19年 4月27日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年2月1日 至平成18年7月31日)	当中間会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)	前事業年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成18年7月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成19年7月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と貸 借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成19年1月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 397,781	現金及び預金勘定 552,808	現金及び預金勘定 484,480
有価証券 1,000,228	有価証券 1,904,356	有価証券 400,226
計 1,398,010	計 2,457,164	計 884,707
満期または、償還日 までの期限が3ヶ月 を超える有価証券 -	満期または、償還日 までの期限が3ヶ月 を超える有価証券 502,943	満期または、償還日 までの期限が3ヶ月 を超える有価証券 -
現金及び現金同等物 1,398,010	現金及び現金同等物 1,954,221	現金及び現金同等物 884,707

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>490,766</td> <td>66,482</td> <td>424,283</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>93,883</td> <td>35,198</td> <td>58,685</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>27,392</td> <td>9,080</td> <td>18,312</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>612,042</td> <td>110,760</td> <td>501,281</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	490,766	66,482	424,283	工具器具及び備品	93,883	35,198	58,685	車輛運搬具	27,392	9,080	18,312	計	612,042	110,760	501,281	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>524,448</td> <td>150,315</td> <td>374,132</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>163,240</td> <td>64,068</td> <td>99,172</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>47,672</td> <td>17,343</td> <td>30,328</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>735,361</td> <td>231,727</td> <td>503,633</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	524,448	150,315	374,132	工具器具及び備品	163,240	64,068	99,172	車輛運搬具	47,672	17,343	30,328	計	735,361	231,727	503,633	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>505,440</td> <td>108,195</td> <td>397,244</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>148,183</td> <td>48,278</td> <td>99,905</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>44,162</td> <td>12,655</td> <td>31,507</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>697,786</td> <td>169,128</td> <td>528,657</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	505,440	108,195	397,244	工具器具及び備品	148,183	48,278	99,905	車輛運搬具	44,162	12,655	31,507	計	697,786	169,128	528,657
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	490,766	66,482	424,283																																																											
工具器具及び備品	93,883	35,198	58,685																																																											
車輛運搬具	27,392	9,080	18,312																																																											
計	612,042	110,760	501,281																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	524,448	150,315	374,132																																																											
工具器具及び備品	163,240	64,068	99,172																																																											
車輛運搬具	47,672	17,343	30,328																																																											
計	735,361	231,727	503,633																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	505,440	108,195	397,244																																																											
工具器具及び備品	148,183	48,278	99,905																																																											
車輛運搬具	44,162	12,655	31,507																																																											
計	697,786	169,128	528,657																																																											
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高相当額が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
(2)未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	(2)未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>57,507千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>443,773千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>501,281千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	57,507千円	1年超	443,773千円	計	501,281千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>130,303千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>373,330千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>503,633千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	130,303千円	1年超	373,330千円	計	503,633千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>124,018千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>404,638千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>528,657千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	124,018千円	1年超	404,638千円	計	528,657千円																																										
1年内	57,507千円																																																													
1年超	443,773千円																																																													
計	501,281千円																																																													
1年内	130,303千円																																																													
1年超	373,330千円																																																													
計	503,633千円																																																													
1年内	124,018千円																																																													
1年超	404,638千円																																																													
計	528,657千円																																																													
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高相当額が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																																												
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>41,276千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>41,276千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	41,276千円	減価償却費相当額	41,276千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>62,598千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>62,598千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	62,598千円	減価償却費相当額	62,598千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>99,875千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>99,875千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	99,875千円	減価償却費相当額	99,875千円																																																
支払リース料	41,276千円																																																													
減価償却費相当額	41,276千円																																																													
支払リース料	62,598千円																																																													
減価償却費相当額	62,598千円																																																													
支払リース料	99,875千円																																																													
減価償却費相当額	99,875千円																																																													

前中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によっており ます。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失 はありません。	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左

(有価証券関係)

(前中間会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間会計期間末(平成18年7月31日現在)		
	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1)株式	1,119,731	1,918,435	798,704
(2)債券	44,991	44,033	958
(3)その他	13,492	9,770	3,722
合計	1,178,216	1,972,239	794,023

(注) 当中間会計期間において、投資有価証券について37,449千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、中間会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間会計期間末(平成18年7月31日現在)	
	中間貸借対照表計上額(千円)	
(1) その他有価証券		
非上場株式	229,967	
MMF	1,000,228	
その他	975	

(当中間会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間会計期間末(平成19年7月31日現在)		
	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1)株式	1,125,787	1,825,923	700,136
(2)債券	44,994	44,487	506
(3)その他	511,623	507,924	3,699
合計	1,682,404	2,378,335	695,931

(注) 当中間会計期間において、減損処理を行ったものではありません。

なお、減損処理にあたっては、中間会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当中間会計期間末(平成19年7月31日現在)	
	中間貸借対照表計上額(千円)	
(1) その他有価証券		
非上場株式	230,967	
MMF	1,401,412	
その他	975	

(前事業年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前事業年度(平成19年1月31日現在)		
	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	1,123,480	1,912,018	788,538
(2)債券	44,992	44,544	448
(3)その他	13,188	10,652	2,536
合計	1,181,661	1,967,215	785,553

(注) 当事業年度において、投資有価証券について35,909千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前事業年度(平成19年1月31日現在)	
	貸借対照表計上額(千円)	
(1)その他有価証券		
非上場株式	229,967	
MMF	400,226	
その他	975	

(デリバティブ取引関係)

(前中間会計期間)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(当中間会計期間)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(前事業年度)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自平成18年2月1日至平成18年7月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成19年2月1日至平成19年7月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年2月1日至平成19年1月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
1株当たり純資産額 314.32円 1株当たり 中間純利益金額 1.23円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が ないため、記載していません。	1株当たり純資産額 329.09円 1株当たり 中間純利益金額 14.62円 同左	1株当たり純資産額 320.76円 1株当たり 当期純利益金額 7.82円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため、記載していません

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
中間(当期)純利益(千円)	44,673	531,895	284,501
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	44,673	531,895	284,501
普通株式の期中平均株式数(株)	36,413,920	36,377,706	36,403,499

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間期の生産実績は、次のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨)

区分	前中間期 自平成18年2月1日 至平成18年7月31日		当中間期 自平成19年2月1日 至平成19年7月31日		前 期 自平成18年2月1日 至平成19年1月31日	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
干菓子群	5,447	59.2	5,908	63.5	15,086	66.1
洋生菓子群	3,746	40.8	3,403	36.5	7,725	33.9
計	9,194	100.0	9,312	100.0	22,812	100.0

(注) 1. 生産実績は販売価額相当金額で表示しております。また、干菓子群、洋生菓子群にはその他菓子群製品及び半製品が含まれております。

2. 他に他社製品仕入実績が仕入金額で811百万円(前年同期比103.4%)あります。

(2) 受注状況

当社は見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間期の販売実績を事業部門別商品群別に示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨)

区分	前中間期 自平成18年2月1日 至平成18年7月31日		当中間期 自平成19年2月1日 至平成19年7月31日		前 期 自平成18年2月1日 至平成19年1月31日	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
干菓子群	7,923	62.3	8,277	62.5	16,166	62.2
洋生菓子群	3,575	28.1	3,789	28.6	7,375	28.4
その他菓子群	326	2.5	334	2.5	621	2.4
菓子部門計	11,825	92.9	12,400	93.6	24,163	93.0
喫茶・レストラン	898	7.1	843	6.4	1,815	7.0
合計	12,723	100.0	13,244	100.0	25,979	100.0

菓子部門における主な製品を商品群別の区分により説明しますと、以下のとおりであります。

区分(商品群)	主要品目
干菓子群	(チョコレート) プレミアムチョコレートセレクション、ピアリッジ、りんごのチョコレート、ピュアチョコレート等。 (キャンディ) ファンシーキャンディ、ココアピーナッツ等。 (焼菓子) アルカディア、オデット、ティーブレイク、ファヤージュ、ジョイントコンサート等。 (レトルト菓子) ファンシーデザート、フルーツオブフルーツ、白いチーズケーキ、凍らせてシャーベット等。 (詰合せ) ロイヤルタイム、サマーイング、ハッピーパーティー等。
洋生菓子群	(チルドデザート) カスタードプリン、さくらんぼのプリン、エスプレッソプリン、やわらかファンシーメローゼリー等。 (ケーキ) チーズケーキ、チョコレートケーキ、ミニケーキ等。 (半生菓子) ブロードランド、ハイランド等。
その他菓子群	焼きたてクッキー、グラスオショコラ等。